



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

2013.12.10.No.1186.

ご相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/kyoukita/>



名は、ストレチア<和名>極楽鳥花

バショウ科の観賞用野草。

年末は、体調に気を付けて下さい。

◎おはようございます。会期末を2日間延長させた上での、安倍・自民・公明政権の国民世論ふみにける暴挙に、怒りは封められています。(裏面もごらん下さい)
◎さらに、猪瀬都知事の5000万円・徳洲会マネー追及も。

本日(10/11) 1時から

日本共産党都議団の質疑です。
百条委員会設置も求めていませう。

質問する白石たみお 都議 11月6日、都議会



白石都議が追及

日本共産党の白石たみお都議が東京電病院一般質問で、猪瀬都知事が徳洲会側から5000万円を受

白石氏は、猪瀬氏が昨年6月の東電株主総会で東電病院の売却を激しく迫り、同10月に東電が売却を表明し、その翌月に猪瀬氏が徳洲会側から5000万円

徳洲会

東電病院入札に参加

売却表明翌月 猪瀬知事に5000万円

2013.12.7. 『しんしん赤旗』

円の提供を受けた経過を指摘。

白石氏は、徳洲会東京本部を訪ね、徳洲会側から「都心に徳洲会病院の旗を立てることが悲願だった。タイミング良く東電病院の話が出たので競争入札に参加したが、家宅捜索を受けたので辞退した。担当者が勾留されているので詳しいことは分からない」と説明を受けたことを紹介。

「病院売却を熱心に進めた知事が、その後の経過を知らないとは思えない」と述べ、病院売却にかかわる経過の説明を求めました。
猪瀬氏は、昨年11月に徳田虎雄前理事長と面会し、知事選出馬のあいさつをした際には「病院の売却は話題になっていない。(資金提供と)病院売却は一切関係ない」として、まともに答えませぬ。



5/14 国会前
5/14 JR王子駅前
2/12 赤羽東口区議会4会派12名でリレートーク



憲法じゅうりん許さない

秘密保護法 撤廃へ

たたかいはこれから

北区議会報告

◎今号では、赤羽台団地自治会などから提出された「家賃値上げ中止を求める」陳情についてご報告します。(さがら個人質問その①は、12/5付NO.1184)
これまでも何度も情情が出され、北区議会ではその都度、全会派一致採択したが、今議会之採択は共産、新社会、駐防の会派、自民と公明が継続主張、そのため、継続扱い。

最後の攻防も「自共対決」

安倍政権が「成長戦略」国会と名づけた臨時国会は7日未明、希代の悪法「秘密保護法」の強行採決・成立で幕を閉じた。約2カ月の攻防で明らかになった「自共対決」国会を追います。

(国会取材団)



秘密保護法案の採決で緊迫した6日夜の参院本会議。壇上たったのは日本共産党の仁比聡平議員、2人だけでいた。民主党は討論前にいっせいに退席、法案の共同提案者となった維新、みんなも退席したからです。民主党の右往左往ぶりと維新、みんなの「買収」ぶりがあらわになるなか、悪法をめぐる最後の攻防は、自民と共産の激突となったのです。

「この瞬間も立場を起えて国会を包囲し、『成立などもってのほか』という圧倒的な国民の声が聞こえているのか。仁比氏は世論を背に憲法と相いれない法案の本質を厳しく糾弾、新たなたたかひへの決意を表明しました。

一方の島尻氏。「衆院と

同等の質疑時間もたれ、重審議を求める意見書を可決したばかり。「踏み絵」を踏ませるようなやり方をのべると、「ウソつき」の怒号をあびました。島尻氏は沖繩選出。前日5日には同県議会在全会一致で慎重

「賛否を明らかにせず党対決がはつきりした」

でも反響を呼びました。「同僚議員に警鐘を鳴らしたい。政治的立場は違っても巨大な行政権力に迫ってこそ国会議員ではないか。国会議員をも厳罰対象とする法案の危険性を告発した仁比議員の質問は、

「毎日」11月29日付が「共産・仁比氏の『警鐘』に議場拍手」と報じました。

逮捕状に秘密の内容が明示されないこと、病院などあらゆる団体が「適性評価」での照会に回答義務が課せられることなどの追及も大きくとりあげられました。

核持ち込みの日米密約を後、衛星画像隠し」と大きく伝えました。

光る論戦

メディアも評価



「修正」にひた走った維新やみんな、担当拒の資質、批判が目立った民主党と比府の秘密体質を追及した日本共産党の論戦はメディア



秘密保護法案が議題になり、退席する民主、みんなの両党=6日、参院本会議

秘密保護法は撤廃を

日本ペンクラブ・日弁連など抗議声明

希代の悪法・秘密保護法が6日夜、自公の強行採決で成立したことに對し、各界・各分野の諸団体は7日、同法の「廃止・撤廃」を求める抗議声明や談話を発表しました。(統報あり)

言論・出版

言論・出版の分野では、日本ペンクラブ(浅田次郎会長)の抗議声明で、法律の中身は、「為政者の身勝手な権力行使と情報隠蔽を容易にし、民主主義を破壊するもの」だとしています。

法曹界

出版界では、日本出版者協議会、日本雑誌協会と日本書籍出版協会が連名で、声明を出しています。

放送・新聞

法曹界では、日本弁護士連合会(日弁連)は山岸憲司会長名の抗議声明で、

労働運動

労働運動では、全労連柴田真佐子会長名の声明

「同法は、国民の知る権利を侵害し、国民主権を形骸化する」と強調。反対意見に耳を貸さず、短時間の審議で採決を強行したことを批判しています。

自由法曹団は篠原義仁団長名の抗議声明を出しています。

日本民間放送労働組合連合会(民放労連)は7日の声明で、法の早期停止・廃止を要求しています。

日本新聞協会は、「国民の知る権利」が損なわれる恐れがある」とするコメントを発表しました。

女性団体

女性団体では、新日本婦人の会は、中央常任委員会名の声明で「空前の規模で広がる反対運動と固く手を結び、撤廃させるために新たなたたかひを開始する」としています。

日本婦人団体連合会は、

また、「特定秘密保護法案に反対する学者の会」、日本カトリック司教協議会常任司教委員会が抗議声明を発表しました。

民主団体など

は、小田川義和事務局長名の談話で、「施行に断固反対するとともに、同法の廃止を求めるたたかひを開始し、国民各層との共同に奮闘する」としています。

日本国家公務員労働組合連合会、全日本教職員組合、日本自治体労働組合総連合が声明を発表しました。

業者、医療、平和など各分野の民主団体では、全国商工団体連合会、全日本民主医療機関連合会、全国保険医団体連合会、農民運動全国連合会、憲法改悪阻止各界連絡会議、全国革新懇、全国生活と健康を守る会連合会、日本平和委員会、日本国民救援会がそれぞれ声明を発表しました。